



2023年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社 日宣

上場取引所 東

コード番号 6543 URL <https://www.nissenad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大津 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 本間 祐史

TEL 03(5209)7222

四半期報告書提出予定日 2023年1月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日～2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	3,849	2.2	269	13.1	262	30.4	180	30.4
2022年2月期第3四半期	3,767	4.2	310	41.7	377	50.2	258	51.3

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 180百万円 (30.5%) 2022年2月期第3四半期 259百万円 (51.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	48.44	47.89
2022年2月期第3四半期	69.38	68.39

(注) 当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	4,481	3,073	68.6
2022年2月期	4,321	2,940	68.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 3,073百万円 2022年2月期 2,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期		0.00		42.00	42.00
2023年2月期		0.00			
2023年2月期(予想)				21.00	21.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年2月期における1株当たり配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の1株当たり配当金は、42円00銭となります。

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,267	8.9	325	0.5	319	14.6	216	4.6	58.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり当期純利益は分割後の数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は117円3銭となります。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年2月期3Q	4,040,600 株	2022年2月期	4,040,600 株
期末自己株式数	2023年2月期3Q	309,268 株	2022年2月期	336,348 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年2月期3Q	3,720,008 株	2022年2月期3Q	3,731,276 株

(注)当社は、2022年9月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループにおいて判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7
(セグメント情報等)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に対する段階的な活動の再開に伴い正常化の傾向が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化や円安、そして金利上昇の影響など、景気の先行きが見通しにくい状況が続いております。

当社グループが属する広告業界におきましては、経済産業省による特定サービス産業動態統計調査（広告業）においても、広告業の売上高合計は前年を下回る水準へと転じて推移しており、インフレ圧力と相まって事業環境に厳しさが増しております。

このような中、当社グループでは事業戦略として日宣2030ビジョンを掲げながら、一丸となって積極的な事業活動を行ってまいりました。

放送・通信業界、住まい・暮らし業界、医療・健康業界の既存戦略マーケットにおいては、強固な顧客基盤をベースとした専門性の高い広告戦略やマーケティングメソッド、ソリューションの開発・提供を行ってまいりました。地方に暮らす世帯を「ローカルコミュニティ」と捉えた上で、そこを起点にしながらソリューションを生み出していくエリアビジネスの分野においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を中心としたプロモーション施策を展開し、底堅い事業運営を進めました。

また、企業とつながる生活者を「ブランドコミュニティ」と捉え、そこを起点にしながら企業のマーケティングコミュニケーションや市場開発を支援していくコミュニケーションビジネスの分野においては、大手住宅メーカー向けのニーズを捉え、映像制作やオンラインイベントの開催、カタログ制作等、各種営業活動支援施策の提供を行いました。加えて、大手外食チェーンには、広告・マーケティング戦略の立案から実行までをワンストップで支援し、SNSを中軸とした非常に機動的なマーケティング活動を行うことで、同分野における売上を大きく伸ばしました。

そして、自社メディアでつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパー発行やプロモーション施策を展開しました。

また、当社グループの事業基盤とデジタルマーケティング領域における投資先の知見を融合することを目的に、気象連動型広告配信ツールを展開するデジタルエージェンシーの株式会社ルグランへの出資を実行しました。一方で、前年度以前より実行している投資事業組合への投資については、前年度の運用益計上から今年度は運用損の計上へと転じました。

これらの結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,849,212千円（前年同期比2.2%増）、営業利益269,598千円（同13.1%減）、経常利益262,887千円（同30.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益180,208千円（同30.4%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①広告宣伝事業

当事業においては、全国のケーブルテレビ局向けに加入者向けテレビ番組情報誌「チャンネルガイド」の編集・制作を行う他、様々なクライアント企業に対し広告戦略のプランニング、各種販促サービス、デジタルマーケティング等のソリューションを提供しております。また、自社メディアによってつながる共通の価値観や嗜好性をもった生活者および企業群を「ライフスタイルコミュニティ」と捉え、ホームセンター向けのフリーペーパーの発行を行っております。

当第3四半期連結累計期間では、地域社会のインフラ事業とも言える全国のケーブルテレビ局向け「チャンネルガイド」が堅調に推移した他、医療・健康業界において新型コロナウイルス感染症の影響もあってイベント等を自粛していた主力クライアントが復調してきており、当社でもデジタルマーケティングや企業ブランディング等の新しい領域の強化を目指しています。さらに、その他業界につきましても、大手外食チェーン向けにマーケティング支援を行うなど、クライアントの課題に対して幅広いソリューションを提供しました。

業界別の売上高は、放送・通信業界が1,566,305千円（前年同期比2.8%減）、住まい・暮らし業界が1,076,474千円（同6.4%減）、医療・健康業界が272,333千円（同45.3%増）、その他業界が814,756千円（同14.5%増）となりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,729,869千円（前年同期比1.9%増）、セグメント利益は258,156千円（同13.9%減）となりました。

②その他

その他においては、当社の子会社の株式会社日宣印刷において当社グループの広告宣伝事業の印刷物の他、関西地域の企業に対して商業印刷を行っております。

当事業の売上高は119,343千円（前年同期比10.5%増）、セグメント利益は8,202千円（同13.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より160,331千円増加し、4,481,889千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が150,610千円、製品及び仕掛品が23,110千円、投資有価証券が34,852千円、その他の無形固定資産が9,805千円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が59,593千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末より27,748千円増加し、1,408,759千円となりました。これは主に、買掛金が128,285千円、賞与引当金が36,290千円、それぞれ増加した一方で、未払法人税等が25,232千円、その他の流動負債が55,267千円、長期借入金が56,550千円、それぞれ減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より132,582千円増加し、3,073,130千円となりました。これは主に利益剰余金の配当を77,789千円行い、親会社株主に帰属する四半期純利益を180,208千円計上したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期の業績予想については、2022年4月13日に公表いたしました予想から変更ありません。業績予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,621,819	1,562,225
受取手形及び売掛金	478,502	629,113
製品及び仕掛品	48,746	71,857
原材料及び貯蔵品	9,075	12,166
その他	10,951	33,031
貸倒引当金	△1,058	△1,438
流動資産合計	2,168,036	2,306,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	768,620	745,061
機械装置及び運搬具(純額)	4,954	4,661
土地	937,212	937,212
その他(純額)	13,190	10,124
有形固定資産合計	1,723,977	1,697,059
無形固定資産		
その他	17,776	27,582
無形固定資産合計	17,776	27,582
投資その他の資産		
投資有価証券	334,321	369,173
繰延税金資産	5,525	6,984
その他	71,921	74,133
投資その他の資産合計	411,767	450,292
固定資産合計	2,153,521	2,174,933
資産合計	4,321,557	4,481,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	289,949	418,235
1年内返済予定の長期借入金	59,400	59,400
未払法人税等	73,063	47,830
賞与引当金	—	36,290
その他	189,686	134,418
流動負債合計	612,098	696,175
固定負債		
長期借入金	412,450	355,900
退職給付に係る負債	91,918	110,233
繰延税金負債	80,751	62,659
長期末払金	183,790	183,790
固定負債合計	768,911	712,583
負債合計	1,381,010	1,408,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	341,104	341,104
資本剰余金	297,104	300,997
利益剰余金	2,513,515	2,624,949
自己株式	△211,649	△194,602
株主資本合計	2,940,075	3,072,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	681
その他の包括利益累計額合計	472	681
純資産合計	2,940,547	3,073,130
負債純資産合計	4,321,557	4,481,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	3,767,462	3,849,212
売上原価	2,848,107	2,897,834
売上総利益	919,354	951,378
販売費及び一般管理費	609,176	681,779
営業利益	310,178	269,598
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	5,000	5,000
受取賃貸料	9,479	—
投資事業組合運用益	66,849	—
その他	2,148	3,358
営業外収益合計	83,485	8,366
営業外費用		
支払利息	3,293	2,904
賃貸費用	4,488	123
投資事業組合運用損	—	6,119
持分法による投資損失	7,253	5,339
その他	799	590
営業外費用合計	15,834	15,077
経常利益	377,829	262,887
特別利益		
持分変動利益	—	4,504
特別利益合計	—	4,504
税金等調整前四半期純利益	377,829	267,392
法人税、住民税及び事業税	126,810	106,827
法人税等調整額	△7,846	△19,644
法人税等合計	118,963	87,183
四半期純利益	258,866	180,208
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	258,866	180,208

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	258,866	180,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	799	209
その他の包括利益合計	799	209
四半期包括利益	259,666	180,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	259,666	180,418
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による損益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りにおける一定の仮定)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の感染状況や収束時期の合理的な予測は困難であります。当社グループの業績に及ぼす影響は軽微であるものと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,659,490	107,971	3,767,462	—	3,767,462
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,950	69,947	77,897	△77,897	—
計	3,667,440	177,918	3,845,359	△77,897	3,767,462
セグメント利益	299,695	7,242	306,938	3,240	310,178

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	広告宣伝事業				
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,737,819	189,463	3,927,282	△78,069	3,849,212
外部顧客への売上高	3,729,869	119,343	3,849,212	—	3,849,212
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,950	70,119	78,069	△78,069	—
計	3,737,819	189,463	3,927,282	△78,069	3,849,212
セグメント利益	258,156	8,202	266,358	3,240	269,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(事業譲受)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会において、株式会社東京ニュース通信社（以下、「同社」といいます。）のケーブルテレビ局向け番組ガイド誌（以下、「ガイド誌」といいます。）事業の一部譲受（以下、「事業譲受」といいます。）に関して、譲渡契約を締結する旨を決議致しました。

1. 事業譲受の目的

当社は、1996年にガイド誌事業を開始して以降、全国ケーブルテレビ局の発展と歩みを共にしながら、当社の中核事業の一つに育ててきました。当社の中期事業戦略である日宣2030ビジョンにおいても、ローカルコミュニティを起点とするエリアビジネスを戦略上の3本の柱の一つにしており、ガイド誌事業はその基盤となるべき存在です。

その一方で、ガイド誌事業を取巻く環境は年々厳しさを増しており、ケーブルテレビ業界の成長性や紙メディアの需要変化、また昨今の資源高による製造コストの上昇等、事業継続へのハードルは高くなってきています。こうした環境下、お客様への責任あるサービス提供を継続するには、事業を集約することにより制作効率を高めることが必要であり、同社の保有するガイド誌事業を当社が譲り受けることで、当社にとっての事業拡大とシナジーが期待できると判断したものです。

2. 譲受事業の内容

(1) 譲受対象事業の内容

同社のガイド誌事業のうち、ケーブルテレビ局38局との取引にかかもの

(2) 譲受対象事業の経営成績

	譲受対象38局(2022年3月期)
売上高	616百万円
売上総利益	相手先意向により非開示としております

(注)2022年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 譲受対象事業の対象資産

上述した対象ケーブル局との契約関係及び反復継続する取引関係に基づく営業権等
なお、負債については一切継承しません。

(4) 買収価額及び決済方法

買収価額及び決済方法については、当事者間の合意により非開示とさせていただきます。

3. 相手先の概要

(1) 名称	株式会社東京ニュース通信社	
(2) 所在地	東京都中央区銀座7-16-3	
(3) 代表者名	代表取締役社長 奥山卓	
(4) 資本金	4,680万円	
(5) 事業内容	出版事業及び各種ソリューション提供事業	
(6) 設立	1947年3月	
(7) 大株主及び持株比率	相手先意向により非開示としております。	
(8) 当社と当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

4. 日程

(1) 譲渡契約締結日	2023年1月10日
(2) 事業譲受期日	2023年2月末迄(予定)